

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	6,233,701,121	6,273,494,171	-39,793,050
		老人福祉事業収入	189,936,000	191,068,858	-1,132,858
		借入金利息補助金収入	33,109,721	33,743,798	-634,077
		受取利息配当金収入	614,300	805,626	-191,326
		その他の収入	54,004,000	54,397,173	-393,173
		事業活動収入計 (1)	6,511,365,142	6,553,509,626	-42,144,484
	支出	人件費支出	3,941,491,683	3,945,957,622	-4,465,939
		事業費支出	1,012,415,682	1,009,244,232	3,171,450
		事務費支出	795,229,000	810,333,082	-15,104,082
		利用者負担軽減額	35,062,000	34,839,052	222,948
		支払利息支出	77,009,933	76,839,100	170,833
		その他の支出	26,304,867	23,624,560	2,680,307
		流動資産評価損等による資金減少額	0	173,153	-173,153
		事業活動支出計 (2)	5,887,513,165	5,901,010,801	-13,497,636
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		623,851,977	652,498,825	-28,646,848	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	268,996,220	247,894,484	21,101,736
		固定資産売却収入	125,000	125,250	-250
		施設整備等収入計 (4)	269,121,220	248,019,734	21,101,486
	支出	設備資金借入金元金償還支出	669,048,000	669,683,000	-635,000
		固定資産取得支出	266,547,000	248,286,553	18,260,447
		施設整備等支出計 (5)	935,595,000	917,969,553	17,625,447
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-666,473,780	-669,949,819
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	14,888,100	14,836,855	51,245
		その他の活動による収入	5,702,092	5,700,022	2,070
		その他の活動収入計 (7)	20,590,192	20,536,877	53,315
	支出	積立資産支出	3,745,210	3,926,192	-180,982
		その他の活動による支出	265,000	265,068	-68
		その他の活動支出計 (8)	4,010,210	4,191,260	-181,050
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		16,579,982	16,345,617
	予備費支出 (10)		0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-26,041,821	-1,105,377	-24,936,444	
前期末支払資金残高 (12)			304,751,604	304,751,604	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)			278,709,783	303,646,227	-24,936,444

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	6,273,494,171	6,039,149,898	234,344,273	
		老人福祉事業収益	187,163,858	184,934,711	2,229,147	
		経常経費寄附金収益	0	500,000	-500,000	
		サービス活動収益計(1)	6,460,658,029	6,224,584,609	236,073,420	
	費用	人件費	4,003,191,279	3,885,311,586	117,879,693	
		事業費	1,002,195,158	937,086,889	65,108,269	
		事務費	812,265,212	721,418,961	90,846,251	
		利用者負担軽減額	34,839,052	29,131,508	5,707,544	
		減価償却費	595,196,086	619,898,856	-24,702,770	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-170,441,470	-175,176,995	4,735,525	
徴収不能引当金繰入		2,553,207	1,450,860	1,102,347		
	サービス活動費用計(2)	6,279,798,524	6,019,121,665	260,676,859		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		180,859,505	205,462,944	-24,603,439	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	33,743,798	39,559,836	-5,816,038	
		受取利息配当金収益	805,626	94,692	710,934	
		その他のサービス活動外収益	54,397,173	48,229,580	6,167,593	
		サービス活動外収益計(4)	88,946,597	87,884,108	1,062,489	
	費用	支払利息	76,839,100	81,638,022	-4,798,922	
		その他のサービス活動外費用	23,509,460	22,171,597	1,337,863	
		サービス活動外費用計(5)	100,348,560	103,809,619	-3,461,059	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-11,401,963	-15,925,511	4,523,548
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		169,457,542	189,537,433	-20,079,891
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	247,894,484	54,418,598	193,475,886	
		固定資産売却益	99,999	0	99,999	
		特別収益計(8)	247,994,483	54,418,598	193,575,885	
	費用	固定資産売却損・処分損	6	233,653	-233,647	
		国庫補助金等特別積立金積立額	247,894,484	54,418,598	193,475,886	
		特別費用計(9)	247,894,490	54,652,251	193,242,239	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		99,993	-233,653	333,646
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		169,557,535	189,303,780	-19,746,245	
	法人税、住民税及び事業税(12)		115,100	0	115,100	
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		169,442,435	189,303,780	-19,861,345	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(14)	4,533,945,000	4,344,641,220	189,303,780	
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	4,703,387,435	4,533,945,000	169,442,435	
		基本金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(17)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(18)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)		4,703,387,435	4,533,945,000	169,442,435

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	2,321,148,015	2,289,487,784	31,660,231	流 動 負 債	2,758,631,989	2,823,566,488	-64,934,499
現 金 預 金	1,144,117,140	1,355,056,486	-210,939,346	短 期 運 営			
事 業 未 収 金	896,020,482	856,305,916	39,714,566	資 金 借 入 金	1,567,000,000	1,567,000,000	0
未 収 補 助 金	171,530,354	67,613,787	103,916,567	事 業 未 払 金	158,413,466	160,018,130	-1,604,664
未 収 収 益	5,548,624	7,112,267	-1,563,643	1 年 以 内 返 済 予 定			
立 替 金	1,748,861	887,826	861,035	設 備 資 金 借 入 金	665,748,000	669,683,000	-3,935,000
前 払 費 用	9,465,865	7,195,610	2,270,255	未 払 費 用	184,265,087	183,361,159	903,928
1 年 以 内 回 収 予 定				預 り 金	760,821	64,144,417	-63,383,596
長 期 貸 付 金	100,000,000	0	100,000,000	職 員 預 り 金	14,465,156	15,350,262	-885,106
仮 払 金	234,531	453,680	-219,149	賞 与 引 当 金	167,864,359	164,009,520	3,854,839
徴 収 不 能				未 払 法 人 税 等	115,100	0	115,100
引 当 金	-7,517,842	-5,137,788	-2,380,054	固 定 負 債	5,610,351,964	6,233,631,809	-623,279,845
固 定 資 産	14,078,047,019	14,551,026,145	-472,979,126	設 備 資 金			
基 本 財 産	13,104,133,923	13,100,198,750	3,935,173	借 入 金	4,659,893,000	5,325,641,000	-665,748,000
土 地	4,938,469,422	4,938,469,422	0	退 職 給 付			
建 物	8,165,664,501	8,161,729,328	3,935,173	引 当 金	916,484,815	863,105,997	53,378,818
そ の 他 の				長 期 預 り 金	33,974,149	44,884,812	-10,910,663
固 定 資 産	973,913,096	1,450,827,395	-476,914,299	負 債 の 部 合 計	8,368,983,953	9,057,198,297	-688,214,344
土 地	272,434,690	272,434,690	0	純 資 産 の 部			
建 物	331,008,336	340,511,779	-9,503,443	基 本 金	790,422,950	790,422,950	0
構 築 物	97,830,197	83,337,127	14,493,070	基 本 金	790,422,950	790,422,950	0
機 械 及 び 装 置	3,895,722	6,241,149	-2,345,427	国 庫 補 助 金 等	2,536,400,696	2,458,947,682	77,453,014
車 輛 運 搬 具	9,123,883	10,675,611	-1,551,728	特 別 積 立 金	2,536,400,696	2,458,947,682	77,453,014
器 具 及 び 備 品	191,386,445	98,973,375	92,413,070	国 庫 補 助 金 等			
建 設 仮 勘 定	0	464,236,993	-464,236,993	特 別 積 立 金	2,536,400,696	2,458,947,682	77,453,014
権 利	322,560	322,560	0	次 期 繰 越 活 動			
ソ フ ト ウ ェ ア	21,192,458	11,004,439	10,188,019	増 減 差 額	4,703,387,435	4,533,945,000	169,442,435
長 期 貸 付 金	0	100,000,000	-100,000,000	次 期 繰 越 活 動			
長 期 預 り 金	33,974,149	44,884,812	-10,910,663	増 減 差 額	4,703,387,435	4,533,945,000	169,442,435
積 立 資 産	3,697,000	3,801,000	-104,000	(うち 当 期 活 動			
差 入 保 証 金	8,659,106	13,990,060	-5,330,954	増 減 差 額)	169,442,435	189,303,780	-19,861,345
長 期 前 払 費 用							
そ の 他 の				純 資 産 の 部 合 計	8,030,211,081	7,783,315,632	246,895,449
固 定 資 産	388,550	413,800	-25,250	負 債 及 び			
資 産 の 部 合 計	16,399,195,034	16,840,513,929	-441,318,895	純 資 産 の 部 合 計	16,399,195,034	16,840,513,929	-441,318,895

職場環境要件の提示について

見える化要件に基づき、賃金以外の処遇改善に関する具体的な取組内容を下記に掲示します。

入所促進に向けた取組	☐ 法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化 ☐ 事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築 ☒ 他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築 ☐ 職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力度向上の取組の実施
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	☒ 働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等 ☐ 研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動 ☐ エルダー・メンター（仕事やメンタル面のサポート等をする担当者）制度等導入 ☐ 上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ等に関する定期的な相談の機会の確保
両立支援・多様な働き方の推進	☒ 子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備 ☐ 職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備 ☒ 有給休暇が取得しやすい環境の整備 ☐ 業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実
腰痛を含む心身の健康管理	☐ 介護職員の身体負担軽減のための介護技術の修得支援、介護ロボットやリフト等の介護機器等導入及び研修等による腰痛対策の実施 ☐ 短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施 ☐ 雇用管理改善のための管理者に対する研修等の実施 ☒ 事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備
生産性向上のための業務改善の取組	☒ タブレット端末やインカム等のICT活用や見守り機器等の介護ロボットやセンサー等の導入による業務量の縮減 ☐ 高齢者の活躍（居室やフロア等の掃除、食事の配膳・下膳などのほか、経理や労務、広報なども含めた介護業務以外の業務の提供）等による役割分担の明確化 ☐ 5S活動（業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの）等の実践による職場環境の整備 ☒ 業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減
やりがい・働きがいの醸成	☐ ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善 ☒ 地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施 ☐ 利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供 ☐ ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供

見える化要件とは賃金以外の処遇改善に関する具体的な取り組み内容を外部から見える形で公表することを意味します。